

中国の株式市場の下落について — 上昇基調における一時的な調整 —

< 中国株式の下落とその要因 >

中国株式の下落が続いています。8月31日の上海総合指数、深セン総合指数は各々▲6.7%、▲7.1%下落し、8月4日の高値（終値ベース）からの下落率は▲23.2%、▲21.3%となりました。

下落要因としては、まずこれまでの上昇の反動が挙げられます。例えば上海総合指数は2008年11月の安値から2009年8月の高値まで103%上昇、他の市場を大きく上回る上昇率となっていました。この急騰に対する利益確定売りが今回の下落の第一の要因と考えています。次に、銀行融資の伸び鈍化も理由として挙げられます。1月から6月にかけて中国の銀行融資は7.4兆元増加しましたが、7月は3,500億元の増加にとどまりました。中国政府はこれまで景気対策として積極的な金融緩和策を採っていましたが、これが見直されるとの懸念が広がったことも悪材料となりました。

それ以外では、予想を下回る決算や新規株式公開の再開に伴う需給悪化懸念も影響しており、昨日も大手銀行の招商銀行や鉄鋼メーカー宝山鋼鉄の予想を下回る決算、大手建設の中国冶金科工が新規株式公開により最大168億元規模の資金調達を目指す方針を明らかにしたことなどが悪材料となっています。

< 景気の回復状況と今後の株価の見通し >

とはいえ、株価は大きく下落しているものの、景気の回復は持続している模様です。例えば、9月1日発表の8月分の製造業企業景況感指数(PMI)が前月の53.3から54.0に上昇、2008年4月以来の水準を回復するなど、経済指標の改善が続いています。銀行融資の伸びは今後鈍化すると考えていますが、1月から7月までで既に中国人民銀行が通年の目標として掲げた5兆元を大きく上回る7.7兆元の新規融資がなされており、市中の流動性が潤沢であることを考慮すると、本格的な引き締めに移行しない限り、融資の伸びが鈍化しても、それにより今後景気が減速するリスクも小さいと考えています。

したがって、今回の株価下落は景気回復を背景とした上昇基調における一時的な調整であり、高値から▲20%以上下落し、むしろ売られ過ぎであることを考えると、近日中に下げ止まると見えています。また、企業業績については今後景気の回復に伴って好転すると見込まれますし、新規株式公開についても株価の下落が続く様であれば、政府が再度停止する可能性が高いと思われるでしょう。結論としては、来年の上海万博に向けて中国景気の回復が続き、それに伴って株式市場も上昇するとの見方です。



※CSI300指数: 中国深センおよび上海A株のうち、代表的な300銘柄で構成する指数。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会